

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月31日

【事業年度】 第112期(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	5,772,490	5,837,981	4,800,856	4,988,529	4,527,001
経常利益又は 経常損失() (千円)	277,369	53,835	9,771	5,104	343,504
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	418,403	237,972	114,590	49,964	404,005
包括利益 (千円)	294,994	155,643	45,985	156,379	528,664
純資産額 (千円)	1,675,062	1,519,411	1,581,827	1,426,457	896,744
総資産額 (千円)	5,372,866	5,436,274	4,519,548	4,586,222	4,052,348
1株当たり純資産額 (円)	23.49	21.31	22.18	19.99	12.58
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	5.87	3.34	1.61	0.70	5.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	27.9	35.0	31.1	22.1
自己資本利益率 (%)	23.0	14.9	7.4	3.3	34.8
株価収益率 (倍)	8.52	14.38	19.91	64.23	6.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,542	42,579	123,164	387,753	354,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,356	41,568	62,557	75,159	105,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,083	23,406	246,599	140,902	12,346
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	787,724	820,518	508,632	672,600	439,847
従業員数 (人)	452	435	388	407	371

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第108期及び第109期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第110期は、潜在株式が存在しないため、第111期及び第112期は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第111期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	2,456,754	2,430,167	1,475,072	780,372	325,954
経常利益又は 経常損失() (千円)	22,461	66,214	83,674	1,922	14,338
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	245,606	75,103	106,290	34,684	990,847
資本金 (千円)	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	1,512,876	1,437,776	1,347,865	1,391,965	400,060
総資産額 (千円)	3,750,879	3,708,881	2,726,676	2,621,295	1,849,379
1株当たり純資産額 (円)	21.21	20.16	18.90	19.50	5.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	3.44	1.05	1.49	0.49	13.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				0.49	
自己資本比率 (%)	40.3	38.8	49.4	53.1	21.6
自己資本利益率 (%)	15.0	5.1	15.8	2.5	110.6
株価収益率 (倍)	14.53	45.71	21.47	92.52	2.66
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	89	95	18	20	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第108期、第109期及び第110期は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、第112期は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
昭和24年8月	大阪出張所(現・西日本支店)を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。
	溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクA G(ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
平成10年10月	長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
平成15年1月	カール・シェンクA Gおよび株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアピーアンドオールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(後、瀋陽特可思精密機械科技有限公司に社名変更)を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機(現・株式会社東京衡機試験機・連結子会社)の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司および無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の出資持分を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社K H Iの第三者割当増資を引受け子会社化。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社東京衡機試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。
平成25年6月	瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社分割を行い、瀋陽特可思木芸製品有限公司(連結子会社)を新設(後、存続会社の全出資持分を中国の企業経営者等に譲渡)。
平成25年9月	社名を株式会社東京衡機に変更。
平成26年11月	株式会社K H I解散(平成27年7月特別清算終了)。
平成27年2月	上海参和商事有限公司の全出資持分を譲渡。
平成27年9月	平成27年9月1日付で当社の試験機事業と株式会社東京衡機試験機サービスの全株式を会社分割(簡易吸収分割)の方法により連結子会社である株式会社東京試験機(同日付で株式会社東京衡機試験機に社名変更)に移管。
平成29年3月	平成29年3月1日付で当社のエンジニアリング事業を会社分割(簡易新設分割)の方法により新設会社である株式会社東京衡機エンジニアリングに移管。
平成29年3月	無錫三和塑料製品有限公司に現物出資した瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社より構成されており、試験機事業、エンジニアリング事業、海外事業及びその他を営んでおります。

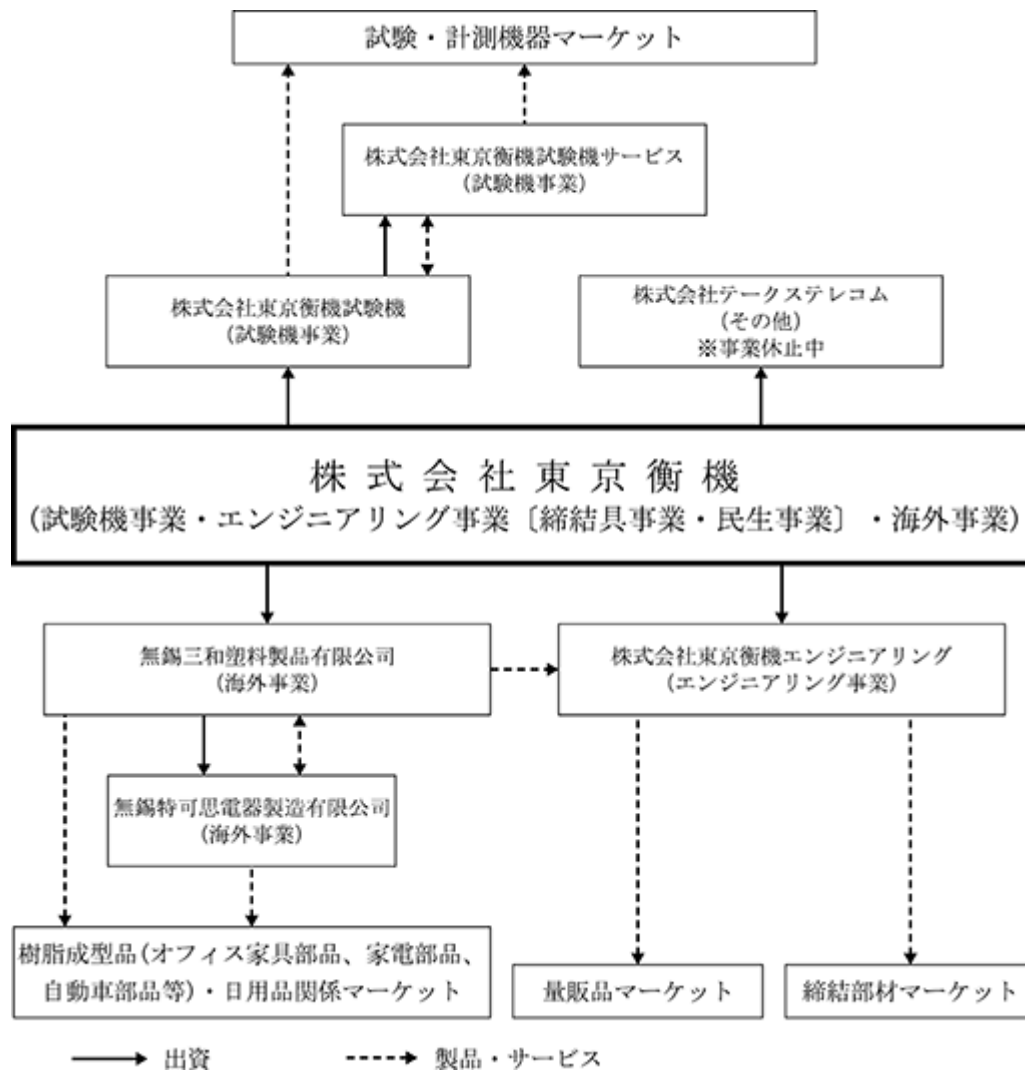
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

試験機事業は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

エンジニアリング事業のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、(株)東京衡機エンジニアリングにおいて販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ(株)東京衡機エンジニアリングで行っております。

海外事業は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京衡機試験機 (注) 2、6	東京都千代田区	50,000	試験機事業	100	役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸。
㈱東京衡機試験機サービス (注) 3	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100 (100)	役員の兼任あり。
㈱東京衡機エンジニアリング (注) 2、6	東京都千代田区	50,000	エンジニアリ ング事業	100	役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 4	中華人民共和国江蘇省 無錫市	62,500	海外事業	100 (100)	役員の兼任あり。
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、6	中華人民共和国江蘇省 無錫市	776,319	海外事業	100	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
㈱テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	その他	100	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) Dream Bridge㈱	神奈川県横浜市港北区	8	投資事業	被所有 29.99	役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 ㈱東京衡機試験機サービスの()内の議決権の所有割合は、㈱東京衡機試験機を通じた間接的な出資であります。
4 無錫特可思電器製造有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。
5 瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社)は、平成29年3月に全出資持分を中国の個人投資家に譲渡する手続きが完了しており、連結子会社から除外されております。
6 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失 () (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東京衡機試験機	2,506	66	43	677	1,972
㈱東京衡機エンジニアリング	476	6	2	193	250
無錫三和塑料製品有限公司	1,585	418	562	332	1,046

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	116
エンジニアリング事業	5
海外事業	237
全社(共通)	13
合計	371

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	40.8	5.2	5,171,865

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	13
合計	13

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。なお、勤続1年に満たない中途入社者等の年間給与については、理論年収で計算しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員の数であります。

(3) 労働組合の状況

平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業を(株)東京衡機試験機に承継させたため、当社には現在労働組合はありません。

(株)東京衡機試験機には、東京衡機労働組合と東京試験機労働組合の2組合があり、平成30年2月28日現在の組合員数はあわせて58名であります。また、同社の労使関係は概ね安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、(株)東京衡機試験機以外の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済を中心とした世界経済の拡大の影響を受けて堅調に推移しました。日本銀行の金融緩和政策は継続され、年度を通じてやや円安傾向が持続したこともあり、輸出関連産業を中心に業績は好調で、企業収益は過去最高を記録することとなりました。

このような状況の下で、試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供してまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品（ナット・スプリング）の電力業界、道路業界、鉄道業界、建設業界等のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。一般消費者向けの生活関連商品も、アイテムごとに差はあるものの、総じて販売拡大の見通しを持てる状況になってまいりました。海外事業では、昨年発覚した中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の元役員による不正問題を受けて、再発防止と事業の立直しに向けて、同社の体制・風土を刷新すべく、組織・人事の抜本的な見直し、社内ルール・運用管理体制の全面的見直し、工場機能の見直しおよび生産・品質管理体制の改善・強化に取り組むとともに、基本に立ち返って従業員へのコンプライアンスの周知徹底および内部統制システムの改善・整備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,527,001千円（前年同期比9.3%減）、経常損失343,504千円（前年同期は5,104千円の経常利益）となりました。また、子会社の瀋陽特可思木芸製品有限公司（当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社）の出資持分譲渡に係る出資持分譲渡益を特別利益に計上するとともに、無錫三和塑料製品有限公司の元職員の不正問題に係る調査費用等を特別損失に計上いたしました。また、同社が今回の不正問題を主因に大幅営業赤字に陥ることとなったため、同社の固定資産に係る減損損失、のれんの減損損失等を特別損失として計上することとなりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は404,005千円（前年同期は49,964千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備等を進め原価低減の基盤を作るとともに、取引先の旺盛な設備投資の動きを受け、受注高・売上高の拡大に努めてまいりました。また、製品別・顧客別の営業体制の整備を行い、販売活動の活性化と受注獲得までのプロセス向上に取り組ましました。その結果、受注高に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、売上高ならびに営業利益の計上に寄与いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,634,227千円（前年同期比8.8%減）、営業利益は341,445千円（前年同期比27.0%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や電力関係等のインフラ設置や公共事業関連施設を対象にゆるみ止めナット・スプリングの販売体制を強化し、安定的な売上・受注確保に努めました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品（ステンレスボトルおよび軽量スーツケース）の販売拡大に努めるとともに、さらなる売上拡大の基盤を作るために当該商品のモデル変更を進めました。しかしながら、ゆるみ止めナット・ボルトをはじめ、主要商品の販売の伸び悩みにより売上高は微減となったものの、電力用バネなどの高粗利商品が堅調であったことと販管費の削減により営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は476,406千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は86,413千円（前年同期比75.6%増）となりました。

海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充を図りました。しかしながら、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司において元役職員の不正問題が発覚し、事業全体に大きな影響を与えることとなり、再発防止と同社の立直しに向けて、当社グループを上げてマネジメント体制の抜本的見直し、5S活動の強化・定着、原価低減活動などに取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはその影響が払拭しきれずに、売上高は前年同期を大きく下回り、多額の営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,578,022千円（前年同期比10.8%減）、営業損失は369,381千円（前年同期は183,237千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ232,753千円減少し、439,847千円（前年同期比34.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は354,781千円（前年同期は387,753千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失374,897千円、売上債権の減少269,778千円、たな卸資産の増加138,056千円、仕入債務の減少143,057千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は105,890千円（前年同期は75,159千円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入124,512千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの増加は12,346千円（前年同期は140,902千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による収入389,065千円、長期借入による収入210,000千円、長期借入の返済による支出383,058千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,661,191	5.4
エンジニアリング事業	476,406	2.7
海外事業	1,409,858	11.9
合計	4,547,456	7.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	3,639,011	38.1	2,534,794	180.7
合計	3,639,011	38.1	2,534,794	180.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 エンジニアリング事業、海外事業及びその他は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,630,787	8.9
エンジニアリング事業	476,406	2.7
海外事業	1,409,858	11.9
その他	9,948	8.0
合計	4,527,001	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しといたしましては、米ドル金利に引き続きの上昇懸念は残るものの、米国経済の堅調な推移も見込まれ、世界経済は引き続き堅調に推移し、それに伴い日本経済も緩やかな拡大傾向を維持するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、昨年発覚した中国子会社の不正問題の再発防止策を徹底して海外事業の抜本的な改革を行うとともに、国内事業において受注拡大と原価低減努力を継続することで、早期に黒字転換を果たすとともに、改めて過去最高益の更新を実現したいと考えております。

試験機事業では、試験機市場の今後の方向性を見据えた製品の改良・開発を進め、特に標準的製品のラインナップの充実を図り、市場のニーズに応じた計画的な販売施策を推進いたします。また、グループ会社の有機的な連携により営業・サービス体制をさらに深化させ、販売代理店の機能強化もあわせ、販売拡大に努めます。さらに、生産面においては製造原価マネジメントの精度をより一層向上させ、原価低減施策を推進することにより安定的な収益基盤の確立に努めます。

エンジニアリング事業では、中核事業である締結具部門において、国内での製造委託体制の改善により一層の生産効率の向上を図ります。中期計画の営業戦略に沿った販売施策を実施し、長期・安定的な収益顧客の開拓に注力するとともに、短期的な工事案件についても主要顧客との共同特許を活用した関係強化を図り、受注基盤の安定化を目指します。民生部門につきましては、量販店向け商品の取扱いの規模を拡大するとともに、付加サービスの拡充により、中期的な売上の安定化と収益確保ができる体質への転換を進めます。

海外事業では、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の不祥事の再発防止体制の整備・強化を最優先課題として、マネジメント体制の改革・改善を推進するとともに、中国の景気減速や市場環境の変化、為替変動等のリスクに臨機に対応すべく、経営管理体制の整備も進めます。また、無錫市政府の収用による新工場への移転に伴い、生産効率の改善による原価低減を進め、より競争力のある事業に成長させることを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機試験機 (連結子会社)	HORIBA Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術援助 契約	自 平成29年7月 至 平成31年6月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約に従い、HORIBA Europe GmbH(旧社名：HORIBA Automotive Test System GmbH)に対し、毎年一定額のロイヤルティを支払っております。

2 販売代理契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機試験機 (連結子会社)	Zwick GmbH & Co.KG	ドイツ連邦共和国	Zwick社製品の日本国内 における販売代理契約	自 平成27年9月 至 平成30年9月 以降1年毎に自動更新
	Zwick Japan(株)	日本		

(注) 上記契約は、Zwick GmbH & Co.KGの製品の日本国内における販売代理に関する製造元および総販売元との三者契約であります。

3 新設分割

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として(株)東京衡機エンジニアリングを新たに設立し、親会社である(株)東京衡機より旧エンジニアリング事業に関する権利義務を承継し、新設分割をいたしました。

4 子会社の出資持分の譲渡

当社は、平成29年3月に、特定子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社)の全出資持分を中国の個人投資家への譲渡が完了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9,204千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 試験機事業

試験機事業では、計測、制御関係の機能向上を重点課題として開発を行いました。

油圧式疲労試験機においては、疲労試験機用制御装置の改良を行い、クリープ試験機では、試験ソフトの改良を行いました。また、小型機械式疲労試験機では、平面曲げ疲労試験機の改良試作、荷重制御式平面曲げ疲労試験機の標準ソフトウェア開発を継続し、ACサーボモータ式疲労試験機の改良試作及び耐久試験を実施しました。

これらの研究開発費の金額は8,943千円であります。

(2) 海外事業

日本市場における訪日客をターゲットとした量販店向け商品等の調査・開発・試作を行いました。

これらの研究開発費の金額は260千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は4,052,348千円となり、前連結会計年度末に比べ533,873千円減少いたしました。

流動資産は2,949,310千円となり、前連結会計年度末に比べ214,611千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少277,753千円、商品及び製品の増加58,300千円、原材料及び貯蔵品の増加37,250千円によるものであります。

固定資産は1,103,038千円となり、前連結会計年度末に比べ319,261千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少191,741千円、無形固定資産の減少93,126千円によるものであります。

流動負債は2,299,077千円となり、前連結会計年度末に比べ41,281千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少32,957千円、短期借入金の増加190,547千円、1年内返済予定の長期借入金の減少95,278千円によるものであります。

固定負債は856,526千円となり、前連結会計年度末に比べ45,442千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少77,780千円、役員退職慰労引当金の増加8,656千円、リース債務の増加21,936千円によるものであります。

純資産は896,744千円となり、前連結会計年度末に比べ529,712千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少404,005千円、為替換算調整勘定の減少124,649千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は75,593千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 試験機事業

主に(株)東京衡機試験機において、相模原工場の横型バランスングマシン5,640千円の設備投資を行いました。

(2) 海外事業

無錫三和塑料製品有限公司において、射出成型設備の増設で26,249千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相模事務所 (神奈川県 相模原市緑区)		(株)東京衡機試験機に賃貸中	294		600,000 (18,682)		600,294	3
長岡工場 (新潟県長岡市)		(株)オーエックスエンジニアリングに賃貸中	33,663		47,320 (7,495)		80,983	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京衡機試験機	豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	試験機事業	生産設備	23,027	3,149	141,207 (2,878)	2,667	170,052	31
(株)東京衡機試験機	相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業	生産設備	30,922	7,524	()	18,119	56,566	74
(株)東京衡機試験機サービス	本社工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業	保守サービス設備		724	()	247	972	11
(株)東京衡機エンジニアリング	貸与資産 (大阪府岸 和田市)	エンジニアリング事業	ハイパーロードナット検査室	3,079		()	262	3,342	
(株)東京衡機エンジニアリング	貸与資産 (大阪府摂 津市)	エンジニアリング事業	ステンレスボトル検査機		3,056	()	0	3,057	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	海外事業	生産設備	35,636	4,033	()	373	40,043	237

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力	従業員数 (人)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)					
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場	(中国江蘇省)	海外事業	建物内部造作および事業用生産設備	162,724		自己資金	平成30年3月	平成30年7月	10%増加	237

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 無錫三和塑料製品有限公司の本社工場が、無錫市政府の収用対象とされたことに伴う、工場移転によるものです。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

(注) 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数260,000,000株から26,000,000株に変更)が承認可決されたため、平成30年9月1日をもって、当社の発行可能株式総数は26,000,000株になります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(注) 株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成30年9月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となる予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	19	23	12	9	3,208	3,273	
所有株式数 (単元)		450	1,030	28,174	536	68	41,025	71,283	54,916
所有株式数 の割合(%)		0.631	1,444	39,524	0.751	0.095	57,552	100.000	

(注) 1 自己株式26,847株は、「個人その他」の欄に26単元、「単元未満株式の状況」の欄に847株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「株主数」の「計」の欄には単元未満株式のみ所有の株主の数は含めておりません。単元未満株式のみ所有の株主の数を含めた株主総数は3,475人であります。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	神奈川県横浜市港北区富士塚2丁目8-2	21,401	29.99
(株)アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	5,978	8.37
何 積橋	東京都町田市	1,885	2.64
佐藤 充弘	千葉県佐倉市	1,793	2.51
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
石井 照義	東京都品川区	664	0.93
宝天大同	兵庫県神戸市北区 山田町下谷上箕の谷3-1	470	0.65
池上 道弘	静岡県磐田市	466	0.65
横尾 年治	福岡県みやま市	400	0.56
中束 文和	新潟県岩船郡関川村	372	0.52
計		34,479	48.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,257,000	71,257	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,257	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	26,000		26,000	0.03
計		26,000		26,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105	4,510
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	26,847		26,847	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。この期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
最高(円)	96	66	64	51	50
最低(円)	32	34	27	31	34

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
最高(円)	39	40	39	39	46	40
最低(円)	36	37	35	35	36	34

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹中 洋	昭和30年3月6日生	平成4年3月 平成5年3月 平成9年11月 平成17年11月 平成27年5月 平成28年3月 平成28年5月 平成29年5月 平成30年5月	三和国际インターナショナル(株)入社 日産建設(株)入社 ナカタケ(株)代表取締役(現) ナカタケフーズ(株)代表取締役(現) 当社取締役 無錫三和塑料製品有限公司董事長 当社取締役兼副社長執行役員中国事業担当 当社取締役(非常勤) 当社代表取締役社長(現)	(注)1	38
取締役		石渡 隆生	昭和11年6月29日生	昭和36年4月 平成元年 平成4年 平成8年 平成11年11月 平成28年5月 平成28年9月 平成29年5月	日商(株)(現 双日(株))入社 同社シンガポール地区支配人兼シンガポール支店長 日商岩井インターナショナル(現地法人)を設立、代表取締役社長兼務 同社理事・秘書室長兼広報室長 (株)日本サテライトシステムズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役副社長 (株)グッドホープ総研代表取締役社長 当社監査役 Dream Bridge(株)代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1	
取締役		小野沢 隆	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年5月 平成29年7月 平成30年5月	日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 同社第一投資本部投資4部長 テイボンアソシエイツ(株)(現レッドホース(株))取締役 レッドホース(株)代表取締役 R Hトラベラー(現レッドホースコーポレーション(株))代表取締役 (株)小野沢商店設立、代表取締役(現) T & O インベストメント(株)代表取締役(現) C F I アセットマネジメント(株)取締役 レッドホースアソシエイツ(株)顧問 当社取締役(現)	(注)1	
取締役		飯屋 浩一	昭和38年2月1日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和63年2月 平成3年8月 平成11年6月 平成30年5月	青年海外協力隊入隊 パシフィックインターナショナルコーポレーション入社 ゴールドウェルバンカー入社 (株)貴栄入社 (有)アークランド(現(株)アークランド)代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1	
取締役		田中 宏明	昭和40年4月21日生	平成8年4月 平成21年1月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年8月 平成30年3月 平成30年4月 平成30年5月	弁護士登録 東京シティ法律事務所入所 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士 (株)G O F 代表取締役(現) (株)ウェルズ・マネジメント(株)社外取締役(現) (株)リビングプラットフォーム社外取締役(現) (株)夏目総合研究所取締役(現) ラス・カーズ・キャピタル(株)代表取締役(現) G O F 法律事務所 弁護士(現) 当社取締役(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		鶴見 孝	昭和37年6月14日生	昭和60年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年2月 平成26年11月 平成27年9月 平成30年5月	当社入社 当社管理部経理課課長代理 当社営業課課長 当社民生品事業部次長 当社企画統制室内部統制管理課長 当社営業推進部営業推進課長 ㈱東京衡機試験機 営業推進部営業課長 当社監査役(常勤)(現)	(注)2	2	
監査役		藤田 泰三	昭和27年10月6日生	昭和55年5月 昭和63年5月 平成6年3月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年7月 平成22年3月 平成26年6月	セブン・イレブン・ジャパン入社 サークルケイ・ジャパン(株)(現(株)サークルKサンクス)入社 同社商品第二部商品部長 同社三重運管部運管部長 同社営業企画室長 同社商品第四部商品部長 ときめきドットコム(株)代表取締役社長 (株)サークルKサンクス総務人事部付副本部長 当社監査役(現)	(注)2		
監査役		水川 聡	昭和54年11月29日生	平成16年10月 平成23年7月 平成24年1月 平成29年5月	弁護士登録 祝田法律事務所入所 同事務所パートナー(現) (第一東京弁護士) 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成27年5月 平成27年5月 平成29年5月	(株)ダイエー入社 (株)十字屋代表取締役社長 (株)オレンジフードコート代表取締役社長 (株)マルシェ代表取締役社長 (株)ダイエー 取締役執行役員総務人事本部長 (株)イオンリテール常勤監査役 (株)イオン九州監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		瀬山 剛	昭和45年4月30日生	平成6年11月 平成7年10月 平成10年3月 平成10年7月 平成11年11月 平成17年5月 平成21年9月 平成26年3月 平成30年5月	松村公認会計士事務所入所 監査法人京橋会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 港総合会計事務所設立 メンバー(現) (株)キャピタルメディカ取締役 (株)シンコー代表取締役(現) (株)スマートイブック(現(株)フォーサイド)社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)2		
計								40

- (注) 1 取締役竹中洋、石渡隆生、小野沢隆、仮屋浩一及び田中宏明の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役鶴見孝、藤田泰三及び瀬山剛の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役水川聡及び玉虫俊夫の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小野沢隆、仮屋浩一及び田中宏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 5 取締役石渡隆生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役藤田泰三、水川聡、玉虫俊夫及び瀬山剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

- 7 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は以下のとおりです。

役職名	氏名
常務執行役員 管理担当	猪野 久仁朗
常務執行役員 試験機事業担当	佐藤 良則
常務執行役員 試験機事業担当	鶴田 文雄
常務執行役員 エンジニアリング事業担当	平田 真一郎

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成10年7月 東京国税局総務部事務管理第一課長 平成12年7月 浅草税務署長 平成13年7月 千葉東税務署長 平成14年8月 税理士開業(現) 平成24年5月 当社監査役 平成27年9月 (株)東京衡機試験機 監査役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、コーポレートガバナンス基本方針および企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を確保する旨を定め、経営陣から独立した独立役員を複数名選任しております。

ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の上昇、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役全員で監査役会を構成しております。監査役会は、常勤監査役と非常勤の社外監査役で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関として取締役会に出席し、積極的に意見を表明できる体制となっております。非常勤の社外監査役には、第三者的立場から当社の経営に対し適切なアドバイスを行えるよう豊富な知識と経験を有する外部の有識者を選任しております。

取締役会は、経営の意思決定機関として取締役全員で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、コーポレートガバナンスを強化し、経営監視機能を高めるため、独立性の認められる社外取締役を複数名選任しております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の内部統制室(平成29年3月1日付でグループ内部監査室から名称変更)を設置する。
- ・内部統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、各種委員会を設置する。
- ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

- ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
 - ・内部統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。
- ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制室の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
 - ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
 - ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
 - ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に内部統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
 - ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
 - ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。
- ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
 - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び業務については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制室との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
 - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及びグループ内部監査室並びに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款の規定の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役等を兼務することにより、当社が子会社の業務の適正性を監視することができる体制となっております。子会社は、当社の管理監督の下、原則として月1回、取締役会等を開催しており、当社に対し、経営成績および財務状況の報告を行っております。また、当社は、原則として週1回、グループ事業確認会議を実施しており、子会社より営業の状況について報告を受ける体制となっております。さらに、内部統制室による内部監査が適宜実施され、必要に応じその監査結果を取締役に報告することで子会社の統制の実効性を高めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について内部監査規程を定め、内部統制管掌取締役の統括の下に内部監査を実施する内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及びグループ内部監査室と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人はR S M清和監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士箕悦生、平澤優及び会計監査に係る補助者として公認会計士9名、その他14名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性のある社外取締役及び社外監査役については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準ないし方針を独自に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性を判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,090	38,090				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,848	7,848				1
社外役員	8,700	8,700				8

(注) 1. 上記役員には、平成29年5月25日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役2名が含まれております。

2. 上記社外役員のうち、社外取締役は3名、社外監査役(退任監査役を含む)は5名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	12,159	12,159	980			
非上場株式以外の株式	310	295	11		114	

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		45,600	
連結子会社				
計	22,000		45,600	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬45,600千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬7,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 R S M清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

清和監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2)異動の年月日

平成28年5月25日

(3)退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年5月27日

(4)退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年5月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されました。これに伴い、新たに清和監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,600	450,847
受取手形及び売掛金	1, 2 1,424,111	1, 2 1,281,864
電子記録債権	71,323	2 48,156
商品及び製品	303,405	361,705
仕掛品	360,416	414,005
原材料及び貯蔵品	205,807	243,057
繰延税金資産	8,914	5,986
その他	150,206	261,609
貸倒引当金	88,863	117,922
流動資産合計	3,163,922	2,949,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 611,567	1 612,172
減価償却累計額	468,150	482,505
建物及び構築物（純額）	143,417	129,667
機械装置及び運搬具	1 1,159,050	1 867,408
減価償却累計額	1,012,108	846,847
機械装置及び運搬具（純額）	146,941	20,561
工具、器具及び備品	263,896	195,381
減価償却累計額	187,885	168,839
工具、器具及び備品（純額）	76,010	26,541
土地	1, 3 802,422	1, 3 802,422
建設仮勘定	2,142	-
有形固定資産合計	1,170,934	979,193
無形固定資産		
借地権	8,606	4,303
のれん	60,539	-
その他	38,261	9,976
無形固定資産合計	107,407	14,280
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,454
保険積立金	13,713	14,673
繰延税金資産	60,290	49,892
破産更生債権等	201,543	198,635
その他	64,595	39,656
貸倒引当金	208,654	205,746
投資その他の資産合計	143,958	109,565
固定資産合計	1,422,299	1,103,038
資産合計	4,586,222	4,052,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,785	1,244,827
短期借入金	1 125,517	1 316,065
1年内返済予定の長期借入金	1 357,898	1 262,620
リース債務	-	6,273
未払法人税等	31,691	2,916
未払消費税等	35,068	6,434
未払金	112,569	98,739
未払費用	124,037	161,006
賞与引当金	54,877	42,103
繰延税金負債	62,457	7,107
その他	75,894	150,984
流動負債合計	2,257,795	2,299,077
固定負債		
長期借入金	1 369,203	1 291,423
リース債務	-	21,936
再評価に係る繰延税金負債	3 152,880	3 152,880
繰延税金負債	42	35
退職給付に係る負債	352,003	358,534
役員退職慰労引当金	7,296	15,953
その他	20,544	15,764
固定負債合計	901,969	856,526
負債合計	3,159,765	3,155,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,983,503	2,387,509
自己株式	3,748	3,752
株主資本合計	926,533	522,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	79
土地再評価差額金	3 346,323	3 346,323
為替換算調整勘定	152,467	27,817
その他の包括利益累計額合計	498,879	374,221
新株予約権	1,044	-
純資産合計	1,426,457	896,744
負債純資産合計	4,586,222	4,052,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,988,529	4,527,001
売上原価	¹ 3,614,038	¹ 3,451,013
売上総利益	1,374,490	1,075,988
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,361,217	^{2, 3} 1,382,766
営業利益又は営業損失()	13,272	306,777
営業外収益		
受取利息	141	1,728
受取配当金	894	994
その他	22,935	7,548
営業外収益合計	23,972	10,271
営業外費用		
支払利息	12,229	19,973
手形譲渡損	3,929	4,109
為替差損	10,454	8,890
貸倒引当金繰入額	406	-
その他	5,119	14,024
営業外費用合計	32,140	46,999
経常利益又は経常損失()	5,104	343,504
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,380	⁴ 5,703
関係会社株式売却益	-	292,615
その他	-	1,044
特別利益合計	3,380	299,363
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	108,497
投資有価証券評価損	-	360
固定資産除売却損	-	⁵ 13,825
減損損失	-	⁶ 195,137
その他	-	12,935
特別損失合計	-	330,755
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,485	374,897
法人税、住民税及び事業税	69,380	13,745
法人税等調整額	10,931	15,362
法人税等合計	58,449	29,108
当期純損失()	49,964	404,005
親会社株主に帰属する当期純損失()	49,964	404,005

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
当期純損失()	49,964	404,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	8
土地再評価差額金	8,362	-
為替換算調整勘定	114,821	124,649
その他の包括利益合計	106,414	124,658
包括利益	156,379	528,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,379	528,664

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	1,933,539	3,713	976,532
当期変動額					
自己株式の取得				35	35
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			49,964		49,964
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			49,964	35	49,999
当期末残高	2,713,552	200,233	1,983,503	3,748	926,533

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	337,961	267,288	605,294		1,581,827
当期変動額						
自己株式の取得						35
親会社株主に帰属す る当期純損失（ ）						49,964
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	43	8,362	114,821	106,414	1,044	105,370
当期変動額合計	43	8,362	114,821	106,414	1,044	155,370
当期末残高	88	346,323	152,467	498,879	1,044	1,426,457

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	1,983,503	3,748	926,533
当期変動額					
自己株式の取得				4	4
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			404,005		404,005
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			404,005	4	404,010
当期末残高	2,713,552	200,233	2,387,509	3,752	522,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88	346,323	152,467	498,879	1,044	1,426,457
当期変動額						
自己株式の取得						4
親会社株主に帰属す る当期純損失（ ）						404,005
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	8		124,649	124,658	1,044	125,702
当期変動額合計	8		124,649	124,658	1,044	529,712
当期末残高	79	346,323	27,817	374,221	-	896,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,485	374,897
減価償却費	81,286	78,554
のれん償却額	6,433	6,433
減損損失	-	195,137
関係会社株式売却損益(は益)	-	292,615
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,760	6,530
賞与引当金の増減額(は減少)	13,735	12,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,296	8,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,497	20,651
受取利息及び受取配当金	1,036	2,723
支払利息	16,159	24,083
為替差損益(は益)	9,415	1,147
過年度決算訂正関連費用	-	108,497
固定資産除売却損益(は益)	3,380	8,122
売上債権の増減額(は増加)	99,121	269,778
たな卸資産の増減額(は増加)	68,406	138,056
仕入債務の増減額(は減少)	273,519	143,057
未払消費税等の増減額(は減少)	14,048	28,633
その他	29,575	88,068
小計	502,415	177,094
利息及び配当金の受取額	1,036	2,723
利息の支払額	15,173	24,957
法人税等の支払額	100,525	50,945
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	104,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,753	354,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64,000	91,000
定期預金の預入による支出	76,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	67,322	75,593
有形固定資産の売却による収入	-	11,581
無形固定資産の取得による支出	4,703	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 124,512
貸付金の回収による収入	3,593	-
その他	5,273	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,159	105,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,857	389,065
短期借入金の返済による支出	101,453	198,517
長期借入れによる収入	386,032	210,000
長期借入金の返済による支出	512,348	383,058
リース債務の返済による支出	-	5,138
新株予約権の発行による収入	1,044	-
自己株式の取得による支出	35	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,902	12,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,723	3,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,968	232,753
現金及び現金同等物の期首残高	508,632	672,600
現金及び現金同等物の期末残高	1 672,600	1 439,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)東京衡機試験機

(株)東京衡機試験機サービス

無錫特可思電器製造有限公司(中国)

無錫三和塑料製品有限公司(中国)

(株)テークステレコム

(株)東京衡機エンジニアリング

当連結会計年度において、会社分割により設立した株式会社東京衡機エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、瀋陽特可思木芸製品有限公司は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

試験機事業は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前連結会計年度の仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。

なお、前連結会計年度末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度末 仕掛品 40,917千円

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
売掛金	196,903千円	86,500千円
建物及び構築物	62,223千円	52,520千円
機械装置	52,273千円	0千円
土地	800,320千円	800,320千円
計	1,111,721千円	939,340千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	49,155千円	280,600千円
長期借入金	550,026千円	480,340千円
(うち1年以内返済予定)	254,526千円	227,492千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	251,778千円	163,561千円
電子記録債権割引高	千円	60,013千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 . . . 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日 . . . 平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	173,914千円	163,348千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価	6,989千円	61,833千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	526,023千円	571,947千円
福利費及び厚生費	154,294千円	150,919千円
賞与引当金繰入額	31,470千円	25,540千円
退職給付費用	35,378千円	31,992千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,296千円	8,656千円
貸倒引当金繰入額	28,147千円	24,615千円
雑費	115,075千円	169,245千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	29,139千円	9,204千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	3,380千円	5,703千円

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	千円	9,796千円
工具器具備品	千円	4,029千円
合計	千円	13,825千円

- 6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	無錫三和塑料製品有限公司 (中国江蘇省)	のれん	54,105
		建物及び構築物	295
		機械装置及び運搬具	103,889
		工具器具備品	35,101
		その他	1,744
合計			195,137

当社グループでは、事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。事業用資産については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	64千円	15千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	64千円	15千円
税効果額	20千円	6千円
その他の有価証券評価差額金	43千円	8千円
土地評価差額金		
税効果額	8,362千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	171,921千円	22,452千円
組替調整額	千円	159,297千円
税効果調整前	171,921千円	181,749千円
税効果額	57,100千円	57,100千円
為替換算調整勘定	114,821千円	124,649千円
その他の包括利益合計	106,414千円	124,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	25,787	955		26,742
合計	25,787	955		26,742

(注) 自己株式の株式数の増加955株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプ ションとして の新株予約権						1,044
合計							1,044

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	26,742	105		26,847
合計	26,742	105		26,847

(注) 自己株式の株式数の増加105株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプ ションとして の新株予約権						
合計							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	728,600千円	450,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金	56,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	672,600千円	439,847千円

2 前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の売却等により、瀋陽特可思木芸製品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

流動資産	5,177千円
固定資産	30,492千円
流動負債	5,540千円
固定負債	0千円
為替換算調整勘定	159,297千円
関係会社株式売却益	292,615千円
その他	22,578千円
株式の売却価額	140,868千円
売却に係る前受金	14,069千円
現金及び現金同等物	2,285千円
差引：売却による収入	124,512千円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校正用機械設備、電話主装置等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	12,591	9,067
1年超	20,135	3,858
合計	32,726	12,926

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	728,600	728,600	
(2) 受取手形及び売掛金	1,424,111	1,424,111	
(3) 電子記録債権	71,323	71,323	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	310	310	
(5) 支払手形及び買掛金	1,277,785	1,277,785	
(6) 短期借入金	125,517	125,517	
(7) 長期借入金	727,101	730,290	3,188

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	450,847	450,847	
(2) 受取手形及び売掛金	1,281,864	1,281,864	
(3) 電子記録債権	48,156	48,156	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	295	295	
(5) 支払手形及び買掛金	1,244,827	1,244,827	
(6) 短期借入金	316,065	316,065	
(7) 長期借入金	554,043	552,498	1,544
(8) リース債務	28,209	26,693	1,515

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務(1年以内返済予定分を含む)

リース債務の時価については、支払額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	12,159	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	728,600			
受取手形及び売掛金	1,424,111			
電子記録債権	71,323			
合計	2,224,035			

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,847			
受取手形及び売掛金	1,281,864			
電子記録債権	48,156			
合計	1,780,867			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,517					
長期借入金	357,898	200,148	105,480	37,692	25,883	
合計	483,415	200,148	105,480	37,692	25,883	

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	316,065					
長期借入金	262,620	167,952	74,164	38,075	11,232	
合計	578,685	167,952	74,164	38,075	11,232	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310	180	130
合計	310	180	130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295	180	114
合計	295	180	114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、当社及び連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社ならびに一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、全国計機厚生年金基金が平成28年9月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国計機企業年金基金に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	336,242	352,003
退職給付費用	32,501	25,705
退職給付の支払額	16,741	19,174
退職給付に係る負債の期末残高	352,003	358,534

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	352,003	358,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,003	358,534
退職給付に係る負債	352,003	358,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,003	358,534

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
簡便法で計算した勤務費用	32,501	25,705

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度6,504千円 当連結会計年度5,821千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度17,094千円、当連結会計年度14,377千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	65,424,902	5,184,807
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	63,582,883	5,173,113
差引額	1,842,019	11,694

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.66% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 2.62% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,713千円及び財政上の剰余金350,407千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年9月から3年の元利金等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,913千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	1,044	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他特別利益		1,044

3 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	・ 当社の取締役、執行役員、従業員および外部協力者 (顧問) 11名 ・ 当社子会社の取締役、執行役員および従業員 16名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	普通株式 884,000株
付与日	平成28年7月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
対象勤務時間	定めておりません。
権利行使期間	平成29年6月1日から平成32年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	442,000
付与	
失効	442,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	221,000
権利確定	
権利行使	
失効	221,000
未行使残	

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	41
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	1

4 自社株式オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	121,995千円	121,835千円
繰越欠損金	574,388千円	700,993千円
たな卸資産評価損	28,568千円	13,672千円
賞与引当金	18,801千円	14,253千円
減損損失	44,306千円	77,625千円
未払事業税	7,459千円	563千円
貸倒引当金	74,626千円	60,346千円
その他	25,040千円	52,892千円
繰延税金資産小計	895,186千円	1,042,178千円
評価性引当額	825,981千円	986,300千円
繰延税金資産合計	69,205千円	55,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42千円	35千円
為替換算調整勘定	57,100千円	千円
未達取引	5,357千円	7,107千円
繰延税金負債合計	62,499千円	7,142千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,706千円	48,736千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	152,880千円	152,880千円
再評価に係る繰延税金負債合計	152,880千円	152,880千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	
繰越欠損金の利用	15.2%	
連結子会社の損失	3.7%	
評価性引当金の増減	2.5%	
外国税額控除	0.2%	
決算訂正による影響額	662.7%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	688.8%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,888,567	489,573	1,601,173	4,979,313	9,215	4,988,529		4,988,529
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高		11,332	167,902	179,235		179,235	179,235	
計	2,888,567	500,905	1,769,076	5,158,549	9,215	5,167,764	179,235	4,988,529
セグメント利益 (又は損失)	467,872	49,200	183,237	333,836	84	333,920	320,647	13,272
セグメント資産	2,470,423	290,503	1,553,342	4,314,270	124,429	4,438,699	147,522	4,586,222
その他の項目								
減価償却費	17,334	6,818	50,489	74,642	5,678	80,320	965	81,286
のれんの償却 額			6,433	6,433		6,433		6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	44,519	1,940	67,579	114,039		114,039	4,703	118,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額 320,647千円は、基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額147,522千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額965千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,630,787	476,406	1,409,858	4,517,053	9,948	4,527,001		4,527,001
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	3,440		168,163	171,603		171,603	171,603	
計	2,634,227	476,406	1,578,022	4,688,656	9,948	4,698,605	171,603	4,527,001
セグメント利益 (又は損失)	341,445	86,413	369,381	58,477	610	59,087	365,864	306,777
セグメント資産	2,370,820	226,764	1,197,556	3,795,142	186,590	3,981,732	70,615	4,052,348
その他の項目								
減価償却費	25,783	968	43,369	70,121	6,006	76,127	2,426	78,554
のれんの償却 額			6,433	6,433		6,433		6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	25,758	435	38,457	64,651		64,651	10,942	75,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益(又は損失)の調整額 365,864千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額70,615千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額2,426千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3.セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,387,355	1,601,173	4,988,529

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
931,267	239,667	1,170,934

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,117,143	1,409,858	4,527,001

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
939,149	40,043	979,193

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業	海外事業	計			
減損損失			195,137	195,137			195,137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業	海外事業	計			
当期償却額			6,433	6,433			6,433
当期末残高			60,539	60,539			60,539

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業	海外事業	計			
当期償却額			6,433	6,433			6,433
当期末残高							

(注) 海外事業に帰属するのれんについて、減損損失54,105千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(2) その他の関係会社

前当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	19.99円	12.58円
1株当たり当期純損失金額()	0.70円	5.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	49,964	404,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	49,964	404,005
普通株式の期中平均株式数(株)	71,311,444	71,311,078
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成28年6月20日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式884,000株)	

(重要な後発事象)

・連結子会社の本社工場の収用

平成30年2月に、当社の中国連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司において、無錫市政府の収用計画に基づく同社の本社工場の収用が確定し、併せて同社の本社工場を移転することを決定いたしました。その概要は以下の通りであります。

(1) 収用対象

無錫三和塑料製品有限公司の本社工場（江蘇省無錫市北塘区黄巷街道全豊路1号）建築面積 10,647.85㎡
土地につきましては、国有土地に該当し、土地使用権の補償となります。

(2) 収用補償金額

不動産補償額・休業損失・移転費用等 25百万人民元
早期移転奨励金 2百万人民元

につきましては、平成30年6月15日までに移転が完了した場合は全額支給されますが、同年7月15日まで移転完了が伸びた場合は半額支給となり、7月15日までに移転が完了しない場合は支給されません。

(3) 移転先

無錫市錫山経済開発区春筍路110号

(4) 移転の時期

平成30年6月15日までの移転完了を目途に各種手続きを進めております。

・単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催予定の当社第112回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成30年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

26,000,000株（併合前：260,000,000株）

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年2月28日現在)	71,337,916株
株式併合により減少する株式数	64,204,125株
株式併合後の発行済株式総数	7,133,791株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日

平成30年5月1日

定時株主総会決議日

平成30年5月31日

単元株式数の変更及び株式併合

平成30年9月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	199.87円	125.75円
1株当たり当期純損失金額()	7.01円	56.65円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,517	316,065	3.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	357,898	262,620	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務		6,273		
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	369,203	291,423	1.75	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済するものを除く。)		21,936		平成31年～平成35年
計	852,618	898,317		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,952	74,164	38,075	11,232
リース債務	6,273	6,273	6,273	2,624

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,006,874	2,084,063	3,183,193	4,527,001
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	90,056	69,220	120,524	374,897
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	95,375	68,449	160,038	404,005
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.34	0.96	2.24	5.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.34	2.30	1.28	3.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,592	104,993
受取手形	4 4,657	-
売掛金	2 133,152	2 39,885
商品及び製品	77,736	-
仕掛品	15,606	-
原材料及び貯蔵品	28,296	-
前渡金	16,352	-
前払費用	3,679	5,450
短期貸付金	-	2 125,406
未収入金	2 438,763	2 484,044
その他	2 16,147	2 27,130
貸倒引当金	786	611
流動資産合計	922,197	786,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 43,056	1 37,000
構築物	0	0
機械及び装置	3,821	-
車両運搬具	94	3,881
工具、器具及び備品	0	3,016
土地	1 649,422	1 649,422
有形固定資産合計	696,394	693,322
無形固定資産		
特許権	194	146
ソフトウェア	486	185
ソフトウェア仮勘定	4,500	4,500
無形固定資産合計	5,180	4,831
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,454
関係会社株式	877,061	241,193
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	87,000	87,000
破産更生債権等	132,756	131,591
敷金	2,723	5,959
保険積立金	13,713	14,673
その他	11,485	10,577
貸倒引当金	139,867	138,702
投資その他の資産合計	997,522	364,926
固定資産合計	1,699,097	1,063,080
資産合計	2,621,295	1,849,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,777	-
営業外支払手形	369,108	472,692
買掛金	2 71,437	-
短期借入金	-	1, 2 296,000
リース債務	-	1,643
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 244,840	1, 2 215,492
未払金	14,592	13,661
未払費用	8,660	5,658
未払法人税等	8,342	-
前受金	3,009	777
預り金	5,223	3,945
賞与引当金	6,711	4,087
その他	2 2,137	2 1,479
流動負債合計	774,840	1,015,438
固定負債		
長期借入金	1 276,500	1 245,848
繰延税金負債	4,839	4,832
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付引当金	11,173	7,171
役員退職慰労引当金	7,296	15,953
リース債務	-	5,395
その他	1,800	1,800
固定負債合計	454,489	433,880
負債合計	1,229,329	1,449,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,865,527	2,856,375
利益剰余金合計	1,865,527	2,856,375
自己株式	3,748	3,752
株主資本合計	1,044,509	53,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	79
土地再評価差額金	346,323	346,323
評価・換算差額等合計	346,412	346,403
新株予約権	1,044	-
純資産合計	1,391,965	400,060
負債純資産合計	2,621,295	1,849,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高	2 780,372	2 325,954
売上原価	2 389,364	27,095
売上総利益	391,008	298,859
販売費及び一般管理費	1, 2 378,415	1 304,148
営業利益又は営業損失()	12,593	5,289
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 908	1,000
為替差益	143	-
その他	1,506	2 1,031
営業外収益合計	2,558	2,032
営業外費用		
支払利息	2 11,599	2 10,541
その他	1,630	540
営業外費用合計	13,229	11,082
経常利益又は経常損失()	1,922	14,338
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,044
特別利益合計	-	1,044
特別損失		
関係会社株式評価損	-	876,706
過年度決算訂正関連費用	-	108,497
投資有価証券評価損	-	360
特別損失合計	-	985,564
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,922	998,859
法人税、住民税及び事業税	37,560	8,011
法人税等調整額	4,797	-
法人税等合計	32,762	8,011
当期純利益又は当期純損失()	34,684	990,847

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,713,552	200,233	1,900,212	1,900,212	3,713	1,009,860
当期変動額						
自己株式の取得					35	35
当期純利益			34,684	34,684		34,684
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			34,684	34,684	35	34,649
当期末残高	2,713,552	200,233	1,865,527	1,865,527	3,748	1,044,509

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	44	337,961	338,005		1,347,865
当期変動額					
自己株式の取得					35
当期純利益					34,684
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	43	8,362	8,406	1,044	9,450
当期変動額合計	43	8,362	8,406	1,044	44,100
当期末残高	88	346,323	346,412	1,044	1,391,965

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,713,552	200,233	1,865,527	1,865,527	3,748	1,044,509
当期変動額						
自己株式の取得					4	4
当期純損失（ ）			990,847	990,847		990,847
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			990,847	990,847	4	990,852
当期末残高	2,713,552	200,233	2,856,375	2,856,375	3,752	53,657

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	88	346,323	346,412	1,044	1,391,965
当期変動額					
自己株式の取得					4
当期純損失（ ）					990,847
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8		8	1,044	1,052
当期変動額合計	8		8	1,044	991,905
当期末残高	79	346,323	346,403		400,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
土地	647,320千円	647,320千円
建物	39,341千円	33,663千円
合計	686,661千円	680,983千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	千円	146,000千円
長期借入金	515,526千円	461,340千円
(うち一年以内返済予定)	239,026千円	215,492千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	494,861千円	666,218千円
短期金銭債務	10,398千円	150,110千円
長期金銭債権	87,000千円	87,000千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)東京衡機試験機	54,476千円	128,968千円
無錫三和塑料製品有限公司	73,744千円	千円
合計	128,220千円	128,968千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	242,759千円	163,561千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	179,886千円	163,236千円
賞与引当金繰入額	6,711千円	4,087千円
退職給付費用	6,014千円	3,947千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,296千円	8,656千円
貸倒引当金繰入額	1,969千円	175千円
減価償却費	443千円	1,847千円
業務委託費	31,162千円	11,667千円
おおよその割合		
販売費	22.0%	0.0%
一般管理費	78.0%	100.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高の総額	449,487千円	316,006千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	383千円	806千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	877,061	241,193
計	877,061	241,193

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,421千円	2,196千円
繰越欠損金	461,854千円	587,868千円
たな卸資産評価損	1,011千円	0千円
賞与引当金	2,054千円	1,252千円
減損損失	38,700千円	32,735千円
株式評価損	150,609千円	369,075千円
貸倒引当金	43,068千円	42,658千円
未払事業税	1,681千円	千円
その他	73,963千円	27,307千円
繰延税金資産小計	776,365千円	1,063,091千円
評価性引当額	776,365千円	1,063,091千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42千円	35千円
譲渡資産調整勘定	4,797千円	4,797千円
繰延税金負債合計	4,839千円	4,832千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,839千円	4,832千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	152,880千円	152,880千円
再評価に係る繰延税金負債合計	152,880千円	152,880千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	64.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	
住民税均等割	148.3%	
繰越欠損金の利用	2,351.0%	
評価性引当金の増減	402.6%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,704.5%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

・単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催予定の当社第112回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成30年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

26,000,000株（併合前：260,000,000株）

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年2月28日現在)	71,337,916株
株式併合により減少する株式数	64,204,125株
株式併合後の発行済株式総数	7,133,791株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日

平成30年5月1日

定時株主総会決議日

平成30年5月31日

単元株式数の変更及び株式併合

平成30年9月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	195.05円	56.10円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.86円	138.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.86円	円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	43,056	3,184	3,374	5,865	37,000	311,233
	構築物	0				0	16,699
	機械及び装置	3,821		3,821			8,188
	車輛運搬具	94	4,590		802	3,881	970
	工具、器具及び備品	0	3,525	0	508	3,016	1,600
	土地	649,422				649,422	
	計	696,394	11,299	7,195	7,176	693,322	338,692
無形固定資産	ソフトウェア				300	185	1,317
	ソフトウェア仮勘定					4,500	
	特許権				48	146	242
	計				349	4,831	1,559

(注) 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,654		1,340	139,314
賞与引当金	6,711	4,087	6,711	4,087
役員退職慰労引当金	7,296	8,656		15,953

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第111期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第112期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年8月15日関東財務局長に提出
第112期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月13日関東財務局長に提出
第112期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第111期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年8月15日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第111期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成29年8月15日関東財務局長に提出
第111期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年8月15日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
第111期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年8月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月31日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報に記載されているとおり、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末における仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができなかった。そのため、当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれている同社の仕掛品40,917千円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、この金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかったため、前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。前連結会計年度の連結財務諸表には同社の仕掛品40,917千円が含まれており、これらの事項が前連結会計年度及び当連結会計年度の売上原価に影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京衡機の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京衡機が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社統制及び決算・財務報告プロセス並びに連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の全社統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

なお、上記<財務諸表監査>の「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月31日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。